

枕崎市財務書類

(令和3年度決算)



令和5年3月

枕崎市財政課

目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 令和3年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 令和3年度決算に基づく全体財務書類の概要	24
	(2) 全体貸借対照表	25
	(3) 全体行政コスト計算書	26
	(4) 全体純資産変動計算書	27
	(5) 全体資金収支計算書	28
	(6) 注記	29
	(7) 附属明細書	32
6	連結財務書類	
	(1) 令和3年度決算に基づく連結財務書類の概要	33
	(2) 連結貸借対照表	34
	(3) 連結行政コスト計算書	35
	(4) 連結純資産変動計算書	36
	(5) 連結資金収支計算書	37
	(6) 注記	38
	(7) 附属明細書	41
7	財務書類を活用した財政分析	42

1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
公営企業会計	病院事業会計（法適用） 水道事業会計（法適用） 公共下水道事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	連結財務書類
地方三公社	枕崎市土地開発公社	
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である令和4年3月31日としました。令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

3 財務書類の読み方

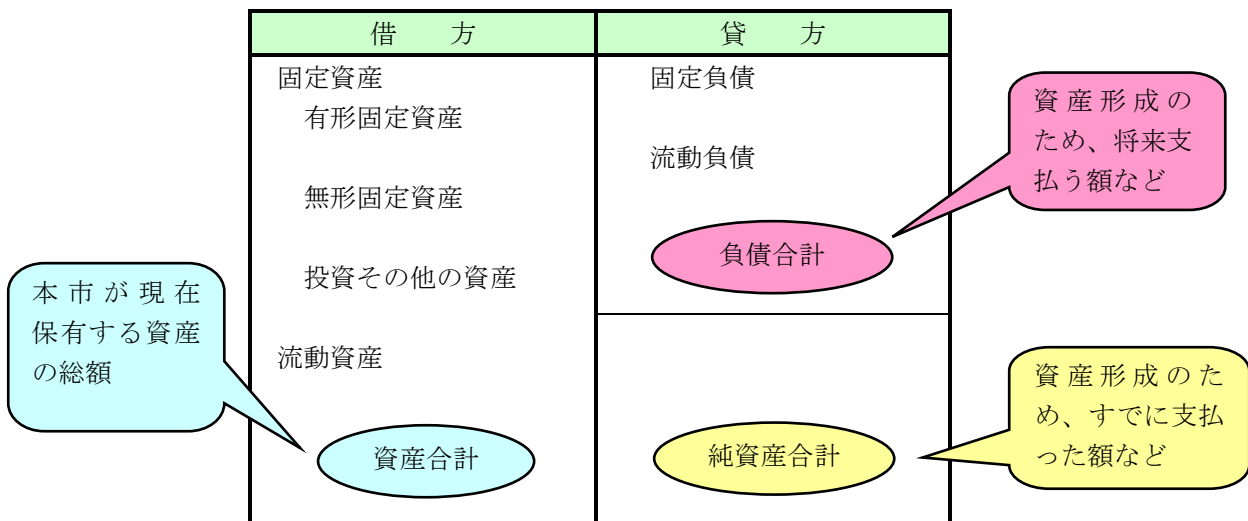
統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

左側の借方と右側の貸方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。



① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等の移転支出的なコスト	行政サービスを提供するためのコスト
経常収益 使用料及び手数料 その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	行政サービスを提供するためのコスト
臨時利益	
純行政コスト	

経常費用－経常収益
＝純経常行政コスト

純経常行政コスト－臨時損失
＋臨時利益＝純行政コスト

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「経常費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税金等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけ収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末の 純資産残高	前年度末純資産残高			
	純行政コスト (△) 財源			
行政コスト計算書で 計算された純行政コスト	本年度差額			
	固定資産等の変動 (内部変動)			
	資産評価差額 無償所管換等 その他			
	本年度純資産変動額			
当年度末の 純資産残高	本年度末純資産残高			

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因（マイナス表記）として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

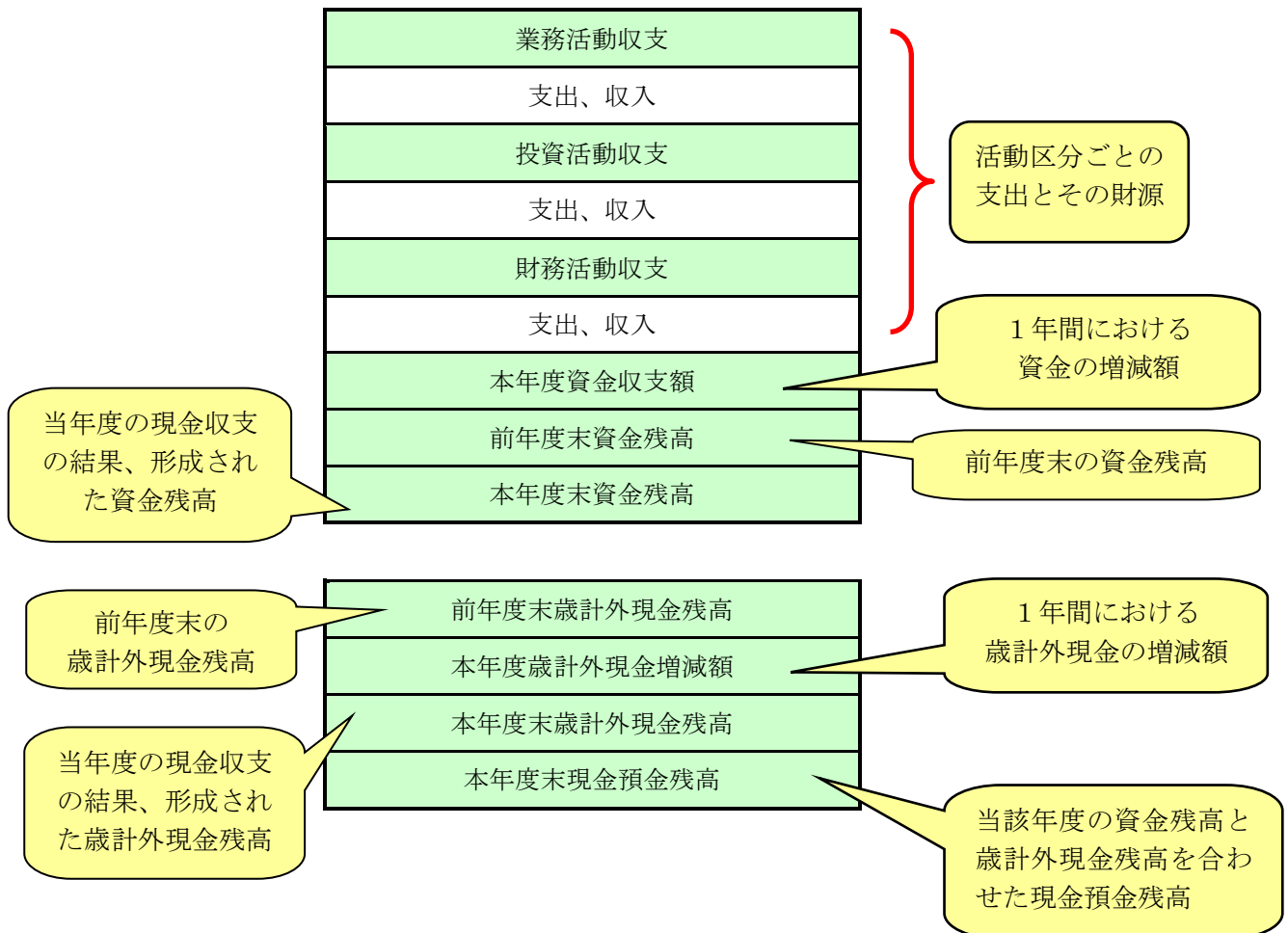
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体に保管する現金を指します。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

4 一般会計等財務書類

(1) 令和3年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

① 貸借対照表

令和4年3月31日現在における資産総額は361億7,011万2千円で、市民一人当たりには換算すると180万7千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産で、総資産額の37.7%を占めています。次いで道路や公園などのインフラ資産が、総資産額の37.3%を占めています。

一方、負債総額は138億7,956万2千円で、市民一人当たりには換算すると69万3千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の80.8%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、222億9,054万9千円で、市民一人当たりには換算すると111万3千円となります。

② 行政コスト計算書

令和3年度の純行政コストは、116億8,477万8千円で、市民一人当たりには換算すると58万4千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は122億7,833万8千円で、人件費や物件費等の業務費用が50.7%と最も大きく、社会保障給付などの移転費用の占める割合が48.3%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は222億9,054万9千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は7億5,179万6千円となっています。また、期末の現金預金残高は7億6,576万9千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,295,095,897	固定負債	12,670,874,482
有形固定資産	27,535,643,636	地方債	10,177,671,816
事業用資産	13,623,175,385	長期未払金	-
土地	7,017,328,442	退職手当引当金	2,361,895,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	90,012,000
建物	18,186,005,332	その他	41,295,666
建物減価償却累計額	△ 13,035,972,719	流動負債	1,208,687,909
工作物	2,538,941,765	1年内償還予定地方債	1,034,379,132
工作物減価償却累計額	△ 1,402,567,335	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,027,899
航空機	-	預り金	13,973,020
航空機減価償却累計額	-	その他	26,307,858
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,948,700		
インフラ資産	13,476,596,096		
土地	4,483,604,031		
建物	289,592,800		
建物減価償却累計額	△ 131,976,468		
工作物	18,988,327,611		
工作物減価償却累計額	△ 10,203,059,005		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,107,127		
物品	1,673,268,284		
物品減価償却累計額	△ 1,237,396,129		
無形固定資産	5,863,000		
ソフトウェア	5,863,000		
その他	-		
投資その他の資産	5,753,589,261		
投資及び出資金	887,018,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	533,644,000		
投資損失引当金	△ 91,673,809		
長期延滞債権	89,994,565		
長期貸付金	226,676,800		
基金	4,648,912,272		
減債基金	-		
その他	4,648,912,272		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,338,567		
流動資産	2,875,015,746		
現金預金	765,768,664		
未収金	22,578,254		
短期貸付金	54,273,500		
基金	2,034,800,000		
財政調整基金	1,693,000,000		
減債基金	341,800,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,404,672		
資産合計	36,170,111,643		
		負債合計	13,879,562,391
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	35,384,169,397
		余剰分(不足分)	△ 13,093,620,145
		純資産合計	22,290,549,252
		負債及び純資産合計	36,170,111,643

(3) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,147,376,408
業務費用	6,219,621,040
人件費	2,183,120,069
職員給与費	1,805,349,995
賞与等引当金繰入額	134,027,899
退職手当引当金繰入額	-
その他	243,742,175
物件費等	3,925,710,878
物件費	2,912,400,776
維持補修費	157,932,897
減価償却費	855,377,205
その他	-
その他の業務費用	110,790,093
支払利息	31,076,472
徴収不能引当金繰入額	10,147,650
その他	69,565,971
移転費用	5,927,755,368
補助金等	2,860,037,192
社会保障給付	2,197,717,108
他会計への繰出金	868,790,373
その他	1,210,695
経常収益	198,781,629
使用料及び手数料	106,361,646
その他	92,419,983
純経常行政コスト	11,948,594,779
臨時損失	130,961,240
災害復旧事業費	85,631,233
資産除売却損	14,641,007
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	30,689,000
その他	-
臨時利益	394,777,663
資産売却益	846,999
その他	393,930,664
純行政コスト	11,684,778,356

(4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,666,419,228	33,463,792,781	△ 13,797,373,553
純行政コスト(△)	△ 11,684,778,356		△ 11,684,778,356
財源	14,261,927,761		14,261,927,761
税収等	10,498,363,482		10,498,363,482
国県等補助金	3,763,564,279		3,763,564,279
本年度差額	2,577,149,405		2,577,149,405
固定資産等の変動(内部変動)		1,873,753,010	△ 1,873,753,010
有形固定資産等の増加		1,267,035,035	△ 1,267,035,035
有形固定資産等の減少		△ 870,684,506	870,684,506
貸付金・基金等の増加		2,773,780,639	△ 2,773,780,639
貸付金・基金等の減少		△ 1,296,378,158	1,296,378,158
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	44,736,659	44,736,659	
その他	2,243,960	1,886,947	357,013
本年度純資産変動額	2,624,130,024	1,920,376,616	703,753,408
本年度末純資産残高	22,290,549,252	35,384,169,397	△ 13,093,620,145

(5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,311,954,969
業務費用支出	5,384,199,601
人件費支出	2,198,582,485
物件費等支出	3,084,974,673
支払利息支出	31,076,472
その他の支出	69,565,971
移転費用支出	5,927,755,368
補助金等支出	2,860,037,192
社会保障給付支出	2,197,717,108
他会計への繰出支出	868,790,373
その他の支出	1,210,695
業務収入	11,953,780,979
税込等収入	8,421,608,572
国県等補助金収入	3,331,228,866
使用料及び手数料収入	106,547,546
その他の収入	94,395,995
臨時支出	85,631,233
災害復旧事業費支出	85,631,233
その他の支出	-
臨時収入	43,084,323
業務活動収支	599,279,100
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,994,412,946
公共施設等整備費支出	1,245,314,742
基金積立金支出	2,582,898,204
投資及び出資金支出	64,800,000
貸付金支出	101,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,729,394,190
国県等補助金収入	389,251,090
基金取崩収入	1,119,900,000
貸付金元金回収収入	143,500,100
資産売却収入	847,000
その他の収入	2,075,896,000
投資活動収支	△ 265,018,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,058,237,710
地方債償還支出	1,011,009,736
その他の支出	47,227,974
財務活動収入	1,022,608,000
地方債発行収入	1,022,608,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 35,629,710
本年度資金収支額	298,630,634
前年度末資金残高	453,165,010
本年度末資金残高	751,795,644
前年度末歳計外現金残高	13,846,130
本年度歳計外現金増減額	126,890
本年度末歳計外現金残高	13,973,020
本年度末現金預金残高	765,768,664

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0 千円	88,641	9,849	98,490
(株) 南薩木材加工センター	0 千円	1,371	12,334	13,705
計	0 千円	90,012	22,183	112,195

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当はありません。

連結実質赤字比率 該当はありません。

実質公債費比率 8.4%

将来負担比率 該当はありません。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,117 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 516,191 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。

イ 内訳

事業用資産	618,673 千円
土地	618,673 千円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,281,353 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,577,106 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	803,360 千円
将来負担額	16,570,417 千円
充当可能基金額	6,858,875 千円
特定財源見込額	618,212 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,745,578 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
160,597 千円

- ⑦ 道路、水路等の敷地の評価額
「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額
3,568,611 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 630,356 千円 |
| 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） | 1,197,979 千円 |
| 基礎的財政収支 | <u>1,828,335 千円</u> |

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,202,032 千円	16,450,237 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△453,165 千円	0 千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0 千円	0 千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0 千円	0 千円
相殺消去に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	16,748,867 千円	16,450,237 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	599,279 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	389,251 千円
未収債権、未払債務等の増加	2,601,966 千円
減価償却費	△855,377 千円
賞与等引当金繰入額	△134,028 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△10,148 千円
資産除売却益	△13,794 千円

・・・・・・・・・・・・・・・・

純資産変動計算書の本年度差額	2,577,149 千円
----------------	--------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等有形固定資産明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,442,887,028	722,921,390	104,092,979	28,061,715,439	14,438,540,054	381,973,524	13,623,175,385
土地	7,016,344,586	32,863,235	31,879,379	7,017,328,442	0	0	7,017,328,442
立木竹	301,491,200	0	0	301,491,200	0	0	301,491,200
建物	17,784,809,352	459,909,580	58,713,600	18,186,005,332	13,035,972,719	303,407,821	5,150,032,613
工作物	2,321,773,190	217,168,575	0	2,538,941,765	1,402,567,335	78,565,703	1,136,374,430
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,468,700	12,980,000	13,500,000	17,948,700	0	0	17,948,700
インフラ資産	23,289,605,268	552,715,768	30,689,467	23,811,631,569	10,335,035,473	398,655,454	13,476,596,096
土地	4,482,876,608	1,316,890	589,467	4,483,604,031	0	0	4,483,604,031
建物	289,592,800	0	0	289,592,800	131,976,468	9,574,426	157,616,332
工作物	18,487,035,860	501,291,751	0	18,988,327,611	10,203,059,005	389,081,028	8,785,268,606
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	30,100,000	50,107,127	30,100,000	50,107,127	0	0	50,107,127
物品	1,541,509,604	152,057,680	20,299,000	1,673,268,284	1,237,396,129	71,773,907	435,872,155
合計	52,274,001,900	1,427,694,838	155,081,446	53,546,615,292	26,010,971,656	852,402,885	27,535,643,636

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,162,261,616	6,002,257,790	240,563,672	194,302,872	355,716,740	315,836,186	3,352,236,509	13,623,175,385
土地	1,497,037,712	2,726,895,716	103,765,769	181,746,394	171,810,731	62,828,191	2,273,243,929	7,017,328,442
立木竹	0	0	0	0	0	0	301,491,200	301,491,200
建物	1,450,266,726	2,908,868,284	136,021,160	935,212	127,866,281	151,262,333	374,812,617	5,150,032,613
工作物	214,957,178	366,493,790	776,743	11,621,266	56,039,728	101,745,662	384,740,063	1,136,374,430
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	17,948,700	17,948,700
インフラ資産	12,336,021,493	317,001,659	0	0	823,572,944	0	0	13,476,596,096
土地	4,135,805,168	272,575,710	0	0	75,223,153	0	0	4,483,604,031
建物	146,510,065	11,106,267	0	0	0	0	0	157,616,332
工作物	8,003,599,133	33,319,682	0	0	748,349,791	0	0	8,785,268,606
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,107,127	0	0	0	0	0	0	50,107,127
物品	22,631,112	168,819,798	4,212,978	7	34,756,301	78,707,405	126,744,554	435,872,155
合計	15,520,914,221	6,488,079,247	244,776,650	194,302,879	1,214,045,985	394,543,591	3,478,981,063	27,535,643,636

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
南藤エアポート株式会社株券	80,000,000	31,728,059	6,030,454	25,697,605	143,500,000	55.7%	14,326,191	65,673,809	80,000,000
株式会社 杖崎お魚センター株券	26,000,000	117,663,014	154,770,685	-37,107,671	50,000,000	52.0%	0	26,000,000	26,000,000
株式会社 南藤木材加工センター株券	4,500,000	452,972,339	340,520,889	112,451,450	69,000,000	6.5%	7,333,790	0	4,500,000
株式会社 杖崎市かつお公社株券	15,000,000	1,047,882,982	426,557,276	621,325,706	45,000,000	33.3%	207,108,569	0	15,000,000
水道事業会計	533,644,000	4,207,995,155	2,070,155,729	2,137,839,426	1,380,280,709	38.7%	826,531,281	0	0
杖崎市土地開発公社出資金	2,000,000	10,350,516	0	10,350,516	2,000,000	100.0%	10,350,516	0	2,000,000
一般財団法人 杖崎市水産センター 出捐金	15,000,000	218,636,495	0	218,636,495	30,000,000	50.0%	109,318,248	0	15,000,000
公益財団法人南藤地域地産産業振 興センター設立出資金	84,500,000	261,309,673	7,128,748	254,180,925	20,000,000	422.5%	1,073,914,408	0	84,500,000
合計	760,644,000							91,673,809	227,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 南日本放送株券	450,000	14,209,121,000	2,896,546,000	11,312,575,000	200,000,000	0.2%	25,453,294	0	450,000	450,000
株式会社 ナンテク株券	76,000	13,821,556,000	11,019,392,000	2,802,164,000	490,000,000	0.0%	434,621	0	76,000	76,000
県農業信用基金協会出資金	1,690,000	99,025,461,185	89,386,942,380	9,638,518,805	6,090,890,000	0.0%	2,674,338	0	1,690,000	1,690,000
公益社団法人 県家畜畜産物衛生 指導協会寄託金	240,000	609,396,809	214,685,640	394,711,169	40,990,000	0.6%	2,311,068	0	240,000	240,000
公益社団法人 県畜産協会 寄託 金	70,000	4,002,232,549	682,288,377	3,319,944,172	930,825,000	0.0%	249,667	0	70,000	70,000
かごしま森林組合出資金	1,700,000	1,455,336,752	547,984,029	907,352,723	23,659,500	7.2%	65,195,783	0	1,700,000	1,700,000
全国漁業信用基金協会出資金	90,150,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	46,091,250,000	0.2%	133,290,563	0	90,150,000	90,150,000
県信用保証協会出捐金	16,850,000	325,224,309,848	301,290,981,604	23,933,328,244	16,237,908,232	0.1%	24,835,501	0	16,850,000	16,850,000
公益財団法人かごしま豊かな海づく り協会出捐金	6,130,000	1,605,260,817	89,387,714	1,515,873,103	1,294,169,300	0.5%	7,180,129	0	6,130,000	6,130,000
公益財団法人 県防犯協会出捐金	102,000	81,927,784	4,654,515	77,273,269	72,317,957	0.1%	108,989	0	102,000	102,000
公益財団法人 県暴力追放運動推 進センター出捐金	1,279,000	974,028,529	436,596	973,591,933	751,940,960	0.2%	1,656,013	0	1,279,000	1,279,000
公益社団法人県農業・農村振興協 会出捐金	3,053,000	1,014,946,661	7,105,025	1,007,841,636	1,000,000,000	0.3%	3,076,941	0	3,053,000	3,053,000
公益財団法人 かごしまみどり基金 出捐金	1,435,000	520,924,888	10,231,127	510,693,761	471,378,157	0.3%	1,554,687	0	1,435,000	1,435,000
公益財団法人県角膜・腎臓バンク協 会出捐金	215,000	112,241,116	673,446	111,567,670	104,000,000	0.2%	230,645	0	215,000	215,000
公益財団法人 県環境整備公社出 捐金	144,000	8,596,323,203	6,289,082,077	2,307,241,126	416,916,398	0.0%	796,905	0	144,000	144,000
公益社団法人 県森林整備公社出 資金	200,000	33,163,131,579	33,405,950,421	-242,818,842	17,800,000	1.1%	0	-200,000	0	200,000
公益財団法人 県環境保全協会出 捐金	290,000	792,841,107	165,671,170	627,169,937	50,000,000	0.6%	3,637,586	0	290,000	290,000
地方公共団体金融機構	2,500,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	55,430,671	0	2,500,000	2,500,000
合計	126,574,000								126,374,000	126,574,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,543,000,000	150,000,000	0	0	1,693,000,000	1,693,000,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	341,800,000	0	0	0	341,800,000	341,800,000
その他(基金)	4,313,528,734	120,000,000	214,831,340	552,198	4,648,912,272	4,648,912,000
庁舎整備基金	179,900,000	100,000,000	0	0	279,900,000	279,900,000
地域振興基金	256,961,000	0	0	0	256,961,000	256,961,000
地域福祉基金	6,300,000	0	0	0	6,300,000	6,300,000
岩崎奨学基金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
中山間ふるさと保全基金	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
土地開発基金	99,518,660	0	214,831,340	0	314,350,000	314,350,000
文化振興基金	1,815,212	0	0	0	1,815,212	1,815,000
用品調達基金	1,447,802	0	0	552,198	2,000,000	2,000,000
ふるさと応援基金	3,761,093,060	0	0	0	3,761,093,060	3,761,093,000
駅周辺整備基金	4,772,000	0	0	0	4,772,000	4,772,000
森林環境譲与税基金	1,721,000	0	0	0	1,721,000	1,721,000
合計	6,198,328,734	270,000,000	214,831,340	552,198	6,683,712,272	6,683,712,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金(元金のみ)	127,233,800	0	26,275,500	0	153,509,300
地域総合整備資金貸付金元金収入	99,443,000	0	27,998,000	0	127,441,000
合計	226,676,800	0	54,273,500	0	280,950,300

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	10,278,600	0
災害援護資金貸付金	2,099,450	0
小計	12,378,050	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	8,445,045	844,671
市民税(法人)	75,800	12,226
固定資産税	44,916,663	5,967,354
軽自動車税	668,905	91,527
その他の未収金		
児童福祉費負担金	2,172,030	221,470
住宅使用料	11,826,420	88,472
土地建物貸付収入	913,144	0
災害援護資金貸付金(利子)	532,800	0
雑入-雑入-雑入	8,065,708	112,847
小計	77,616,515	7,338,567
合計	89,994,565	7,338,567

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金(元金のみ)	695,600	0
災害援護資金貸付金	0	0
小計	695,600	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	5,647,749	497,302
市民税(法人)	2,052,700	331,081
固定資産税	10,763,359	1,429,423
軽自動車税	621,500	83,275
その他の未収金		
児童福祉費負担金	364,560	37,172
住宅使用料	1,170,200	8,754
土地建物貸付収入	0	0
災害援護資金貸付金(利子)	0	0
雑入-雑入-雑入	1,262,586	17,665
小計	21,882,654	2,404,672
合計	22,578,254	2,404,672

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	7,402,238,649	661,242,347	5,160,118,390	1,707,076,125	93,288,452	399,642,313	0	0	0	0	42,113,369
一般公共事業	172,242,415	18,011,275	89,617,117	71,425,298	7,500,000	3,700,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	490,434,150	34,240,032	78,174,485	301,859,665	0	110,400,000	0	0	0	0	0
災害復旧	60,364,098	5,600,799	60,364,098	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	261,951,055	53,557,509	261,951,055	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	1,259,129,392	167,625,904	21,050,974	896,341,032	79,788,452	224,896,811	0	0	0	0	37,052,123
その他	5,158,117,539	382,206,828	4,648,960,661	437,450,130	6,000,000	60,645,502	0	0	0	0	5,061,246
【特別分】	3,809,812,299	373,136,785	2,565,018,091	1,244,794,208	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,766,208,340	364,472,328	2,539,573,132	1,226,635,208	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	25,444,959	8,664,457	25,444,959	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,159,000	0	0	18,159,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,212,050,948	1,034,379,132	7,725,136,481	2,951,870,333	93,288,452	399,642,313	0	0	0	0	42,113,369

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,212,050,948	10,993,502,725	87,389,181	115,443,335	12,661,276	2,464,828	0	589,603	0.3%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,212,050,948	1,034,379,132	1,100,447,572	1,134,019,163	1,173,728,589	1,091,060,675	3,954,119,319	1,329,071,091	346,029,259	49,196,148

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	94,256,356	0	2,582,547	0	91,673,809
徴収不能引当金(固定資産)	8,040,544	10,147,650	10,849,627	0	7,338,567
徴収不能引当金(流動資産)	2,742,034	0	337,362	0	2,404,672
退職手当引当金	2,752,933,000	0	391,038,000	0	2,361,895,000
損失補償等引当金	59,323,000	30,689,000	0	0	90,012,000
賞与等引当金	149,490,315	134,027,899	149,490,315	0	134,027,899
合計	3,066,785,249	174,864,549	554,297,851	0	2,687,351,947

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業	(株)カネモ鯉節店	96,557,000	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金
	環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業	対象者	40,490,000	枕崎市浄化槽設置整備事業
	EC活用販売促進等支援事業	南薩地域地場産業振興センター	38,900,000	EC活用販売促進等支援事業補助金
	畜産クラスター事業(施設整備事業)	枕崎市畜産クラスター協議会	37,499,000	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金
	広域漁港整備事業	鹿児島県	27,941,000	漁港漁場関係事業市町村負担金(広域漁港整備事業)
	その他	-	168,089,300	-
	計		409,476,300	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	397,006,258	鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費市町村負担金
	公共下水道事業	枕崎市公共下水道事業会計	337,427,000	公共下水道事業負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	311,300,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	261,000,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	南薩地区衛生管理組合	南薩地区衛生管理組合	181,252,000	南薩地区衛生管理組合負担金
	その他	-	962,575,634	-
	計		2,450,560,892	
合計		2,860,037,192		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,169,672,503	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	129,079,611	
		利子割交付金	1,195,000	
		配当割交付金	4,946,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,844,000	
		地方消費税交付金	510,759,000	
		環境性能割交付金	7,087,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	54,233,000	
		地方交付税	4,041,942,000	
		交通安全対策特別交付金	2,669,000	
		法人事業税交付金	26,622,000	
		分担金及び負担金	45,999,827	
		寄付金,寄附金	3,458,825,256	
		繰入金	38,489,285	
		小計		10,498,363,482
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,332,749,435
			都道府県等支出金	998,479,431
			計	3,331,228,866
		資本的補助金	国庫支出金	324,233,090
			都道府県等支出金	65,018,000
			計	389,251,090
		臨時的補助金	国庫支出金	2,252,000
			都道府県等支出金	40,832,323
			計	43,084,323
	小計		3,763,564,279	
	合計		14,261,927,761	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,684,778,356	3,374,313,189	283,908,000	7,511,142,032	515,415,135
有形固定資産等の増加	1,267,035,035	389,251,090	673,900,000	182,163,652	21,720,293
貸付金・基金等の増加	2,773,780,639	0	64,800,000	2,684,298,204	24,682,435
その他	2,243,960	0	0	0	2,243,960
合計	15,727,837,990	3,763,564,279	1,022,608,000	10,377,603,888	564,061,823

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	751,795,644
合計	751,795,644

5 全体財務書類

(1) 令和3年度決算に基づく全体財務書類の概要

① 貸借対照表

令和4年3月31日現在における資産総額は477億9,621万円で、市民一人当たりには換算すると238万7千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の45.3%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の29.9%を占めています。

一方、負債総額は226億4,417万2千円で、市民一人当たりには換算すると113万1千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の72.2%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、251億5,203万8千円で、市民一人当たりには換算すると125万6千円となります。

② 行政コスト計算書

令和3年度の純行政コストは、172億9,218万9千円で、市民一人当たりには換算すると86万4千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は190億9,517万円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が56.9%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が42.3%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は251億5,203万8千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は21億731万2千円となっています。また、期末の現金預金残高は21億2,128万5千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,402,966,401	固定負債	20,833,828,019
有形固定資産	37,754,387,527	地方債等	14,841,381,899
事業用資産	14,276,791,538	長期未払金	-
土地	7,027,885,431	退職手当引当金	2,395,566,000
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	90,012,000
建物	19,242,463,096	その他	3,506,868,120
建物減価償却累計額	△ 13,451,718,280	流動負債	1,810,344,032
工作物	2,566,204,382	1年内償還予定地方債等	1,507,868,608
工作物減価償却累計額	△ 1,427,482,991	未払金	57,623,213
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,191,899
航空機	-	預り金	40,601,603
航空機減価償却累計額	-	その他	34,058,709
その他	-	負債合計	22,644,172,051
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,948,700	固定資産等形成分	45,492,039,901
インフラ資産	21,648,201,299	余剰分(不足分)	△ 20,340,002,069
土地	4,788,600,363	他団体出資等分	-
建物	819,512,225		
建物減価償却累計額	△ 316,531,934		
工作物	30,344,220,373		
工作物減価償却累計額	△ 14,083,980,866		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,381,138		
物品	4,329,171,711		
物品減価償却累計額	△ 2,499,777,021		
無形固定資産	20,897,300		
ソフトウェア	18,848,900		
その他	2,048,400		
投資その他の資産	5,627,681,574		
投資及び出資金	353,374,000		
有価証券	126,026,000		
出資金	227,348,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 91,673,809		
長期延滞債権	109,636,026		
長期貸付金	226,676,800		
基金	5,039,459,123		
減債基金	-		
その他	5,039,459,123		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,790,566		
流動資産	4,393,243,482		
現金預金	2,121,285,083		
未収金	174,842,601		
短期貸付金	54,273,500		
基金	2,034,800,000		
財政調整基金	1,693,000,000		
減債基金	341,800,000		
棚卸資産	10,192,899		
その他	2,087,892		
徴収不能引当金	△ 4,238,493		
繰延資産	-		
資産合計	47,796,209,883	純資産合計	25,152,037,832
		負債及び純資産合計	47,796,209,883

(3) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,947,359,655
業務費用	8,077,045,941
人件費	2,771,074,927
職員給与費	2,330,929,179
賞与等引当金繰入額	169,625,899
退職手当引当金繰入額	9,735,280
その他	260,784,569
物件費等	4,994,946,952
物件費	3,419,190,291
維持補修費	186,461,604
減価償却費	1,389,295,057
その他	-
その他の業務費用	311,024,062
支払利息	105,611,991
徴収不能引当金繰入額	15,884,002
その他	189,528,069
移転費用	10,870,313,714
補助金等	8,670,186,043
社会保障給付	2,198,903,776
その他	1,223,895
経常収益	1,408,103,938
使用料及び手数料	1,189,155,564
その他	218,948,374
純経常行政コスト	17,539,255,717
臨時損失	147,810,797
災害復旧事業費	85,631,233
資産除売却損	30,677,553
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	30,689,000
その他	813,011
臨時利益	394,877,413
資産売却益	846,999
その他	394,030,414
純行政コスト	17,292,189,101

(4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,292,879,748	43,785,450,085	△ 21,492,570,337	-
純行政コスト(△)	△ 17,292,189,101		△ 17,292,189,101	
財源	20,104,437,846		20,104,437,846	-
税収等	12,394,713,704		12,394,713,704	
国県等補助金	7,709,724,142		7,709,724,142	
本年度差額	2,812,248,745		2,812,248,745	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,724,766,210	△ 1,724,766,210	
有形固定資産等の増加		1,627,307,492	△ 1,627,307,492	
有形固定資産等の減少		△ 1,420,638,904	1,420,638,904	
貸付金・基金等の増加		2,850,655,328	△ 2,850,655,328	
貸付金・基金等の減少		△ 1,332,557,706	1,332,557,706	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	44,736,659	44,736,659		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,172,680	△ 62,913,053	65,085,733	
本年度純資産変動額	2,859,158,084	1,706,589,816	1,152,568,268	-
本年度末純資産残高	25,152,037,832	45,492,039,901	△ 20,340,002,069	-

(5) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,547,903,996
業務費用支出	6,677,590,282
人件費支出	2,778,833,343
物件費等支出	3,590,601,730
支払利息支出	105,611,991
その他の支出	202,543,218
移転費用支出	10,870,313,714
補助金等支出	8,670,186,043
社会保障給付支出	2,198,903,776
その他の支出	1,223,895
業務収入	18,799,886,132
税収等収入	10,129,011,650
国県等補助金収入	7,249,621,260
使用料及び手数料収入	1,194,967,796
その他の収入	226,285,426
臨時支出	101,767,529
災害復旧事業費支出	85,631,233
その他の支出	16,136,296
臨時収入	43,184,073
業務活動収支	1,193,398,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,337,479,858
公共施設等整備費支出	1,587,608,709
基金積立金支出	2,648,471,149
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,761,833,646
国県等補助金収入	403,968,546
基金取崩収入	1,137,622,000
貸付金元金回収収入	143,500,100
資産売却収入	847,000
その他の収入	2,075,896,000
投資活動収支	△ 575,646,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,537,374,066
地方債等償還支出	1,463,317,413
その他の支出	74,056,653
財務活動収入	1,220,131,000
地方債等発行収入	1,195,408,000
その他の収入	24,723,000
財務活動収支	△ 317,243,066
本年度資金収支額	300,509,402
前年度末資金残高	1,806,802,661
本年度末資金残高	2,107,312,063
前年度末歳計外現金残高	13,846,130
本年度歳計外現金増減額	126,890
本年度末歳計外現金残高	13,973,020
本年度末現金預金残高	2,121,285,083

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
 - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～15年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枕崎市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株) 枕崎お魚センター	0 千円	88,641	9,849	98,490
(株) 南薩木材加工センター	0 千円	1,371	12,334	13,705
計	0 千円	90,012	22,183	112,195

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
水道事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,537,164,398	722,921,390	104,092,979	29,155,992,809	14,879,201,271	414,416,867	14,276,791,538
土地	7,026,901,575	32,863,235	31,879,379	7,027,885,431	0	0	7,027,885,431
立木竹	301,491,200	0	0	301,491,200	0	0	301,491,200
建物	18,841,267,116	459,909,580	58,713,600	19,242,463,096	13,451,718,280	334,420,457	5,790,744,816
工作物	2,349,035,807	217,168,575	0	2,566,204,382	1,427,482,991	79,996,410	1,138,721,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,468,700	12,980,000	13,500,000	17,948,700	0	0	17,948,700
インフラ資産	35,291,700,316	1,073,693,548	316,679,765	36,048,714,099	14,400,512,800	725,330,052	21,648,201,299
土地	4,787,872,940	1,316,890	589,467	4,788,600,363	0	0	4,788,600,363
建物	816,198,865	3,695,327	381,967	819,512,225	316,531,934	34,107,354	502,980,291
工作物	29,386,880,663	990,810,240	33,470,530	30,344,220,373	14,083,980,866	691,222,698	16,260,239,507
船舶	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	300,747,848	77,871,091	282,237,801	96,381,138	0	0	96,381,138
物品	4,153,869,719	231,804,953	56,502,961	4,329,171,711	2,499,777,021	244,529,860	1,829,394,690
合計	67,982,734,433	2,028,419,891	477,275,705	69,533,878,619	31,779,491,092	1,384,276,779	37,754,387,527

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,161,154,298	6,000,141,928	240,474,205	852,430,331	355,602,845	315,752,314	3,351,235,617	14,276,791,538
土地	1,496,480,701	2,725,881,105	103,727,160	194,846,734	171,746,805	62,804,814	2,272,398,112	7,027,885,431
立木竹	0	0	0	0	0	0	301,491,200	301,491,200
建物	1,449,724,813	2,907,781,344	135,970,333	643,571,451	127,818,501	151,205,811	374,672,563	5,790,744,816
工作物	214,948,784	366,479,479	776,712	14,012,146	56,037,539	101,741,689	384,725,042	1,138,721,391
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	17,948,700	17,948,700
インフラ資産	12,432,071,336	318,073,828	0	8,066,356,283	831,699,852	0	0	21,648,201,299
土地	4,140,270,570	272,870,008	0	300,155,415	75,304,370	0	0	4,788,600,363
建物	152,045,857	11,525,910	0	339,408,524	0	0	0	502,980,291
工作物	8,089,647,782	33,677,910	0	7,380,518,333	756,395,482	0	0	16,260,239,507
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,107,127	0	0	46,274,011	0	0	0	96,381,138
物品	21,905,806	163,409,277	4,077,956	1,407,491,846	33,642,393	76,184,905	122,682,507	1,829,394,690
合計	15,615,131,440	6,481,625,033	244,552,161	10,326,278,460	1,220,945,090	391,937,219	3,473,918,124	37,754,387,527

6 連結財務書類

(1) 令和3年度決算に基づく連結財務書類の概要

① 貸借対照表

令和4年3月31日現在における資産総額は508億8,592万2千円で、市民一人当たりには換算すると254万2千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の42.5%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の31.1%を占めています。

一方、負債総額は234億9,283万6千円で、市民一人当たりには換算すると117万3千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の71.4%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、273億9,308万6千円で、市民一人当たりには換算すると136万8千円となります。

② 行政コスト計算書

令和3年度の純行政コストは、206億5,688万円で、市民一人当たりには換算すると103万2千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は244億5,266万円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が58.6%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が41.0%を占めています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は273億9,308万6千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は27億9,210万7千円となっています。また、期末の現金預金残高は28億617万円で、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

(2) 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,005,318,858	固定負債	21,118,917,314
有形固定資産	39,376,021,997	地方債等	15,202,735,495
事業用資産	15,816,528,798	長期未払金	3,671,568
土地	7,088,373,269	退職手当引当金	2,405,642,131
立木竹	301,491,200	損失補償等引当金	-
建物	22,645,355,361	その他	3,506,868,120
建物減価償却累計額	△ 15,548,938,113	流動負債	2,373,918,486
工作物	2,699,651,064	1年内償還予定地方債等	1,560,748,608
工作物減価償却累計額	△ 1,501,977,784	未払金	316,083,494
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	244,155,725
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,598,927
航空機	-	預り金	45,219,023
航空機減価償却累計額	-	その他	34,112,709
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,492,835,800
建設仮勘定	132,573,801		
インフラ資産	21,648,201,299	【純資産の部】	
土地	4,788,600,363	固定資産等形成分	47,094,468,329
建物	819,512,225	余剰分(不足分)	△ 19,905,482,382
建物減価償却累計額	△ 316,531,934	他団体出資等分	204,100,500
工作物	30,344,220,373		
工作物減価償却累計額	△ 14,083,980,866		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,381,138		
物品	5,193,670,125		
物品減価償却累計額	△ 3,282,378,225		
無形固定資産	23,698,381		
ソフトウェア	20,505,133		
その他	3,193,248		
投資その他の資産	5,605,598,480		
投資及び出資金	126,374,000		
有価証券	526,000		
出資金	125,848,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	109,813,951		
長期貸付金	226,676,800		
基金	5,083,034,771		
減債基金	-		
その他	5,083,034,771		
その他	69,489,524		
徴収不能引当金	△ 9,790,566		
流動資産	5,880,603,389		
現金預金	2,806,169,902		
未収金	392,683,069		
短期貸付金	54,273,500		
基金	2,034,875,971		
財政調整基金	1,693,075,971		
減債基金	341,800,000		
棚卸資産	525,059,911		
その他	72,634,529		
徴収不能引当金	△ 5,093,493		
繰延資産	-		
資産合計	50,885,922,247	純資産合計	27,393,086,447
		負債及び純資産合計	50,885,922,247

(3) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,334,012,628
業務費用	10,013,399,302
人件費	3,008,560,177
職員給与費	2,425,232,243
賞与等引当金繰入額	242,728,142
退職手当引当金繰入額	9,747,073
その他	330,852,719
物件費等	6,333,946,470
物件費	2,324,747,648
維持補修費	226,878,762
減価償却費	1,507,865,121
その他	2,274,454,939
その他の業務費用	670,892,655
支払利息	105,666,786
徴収不能引当金繰入額	15,884,002
その他	549,341,867
移転費用	14,320,613,326
補助金等	7,661,087,394
社会保障給付	6,642,958,058
その他	16,567,874
経常収益	3,402,093,076
使用料及び手数料	1,196,309,815
その他	2,205,783,261
純経常行政コスト	20,931,919,552
臨時損失	118,647,299
災害復旧事業費	85,631,233
資産除売却損	30,677,555
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,338,511
臨時利益	393,686,366
資産売却益	846,999
その他	392,839,367
純行政コスト	20,656,880,485

(4) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,402,541,073	45,330,259,179	△ 21,131,818,606	204,100,500
純行政コスト(△)	△ 20,656,880,485		△ 20,656,880,485	
財源	23,583,928,707		23,583,928,707	-
税収等	13,860,134,016		13,860,134,016	
国県等補助金	9,723,794,691		9,723,794,691	
本年度差額	2,927,048,222		2,927,048,222	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,796,159,131	△ 1,796,159,131	
有形固定資産等の増加		1,819,790,583	△ 1,819,790,583	
有形固定資産等の減少		△ 1,539,208,970	1,539,208,970	
貸付金・基金等の増加		2,848,421,273	△ 2,848,421,273	
貸付金・基金等の減少		△ 1,332,843,755	1,332,843,755	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,019,030	24,019,030		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	43,607,008	43,361,288	245,720	-
その他	△ 4,128,886	△ 99,330,299	95,201,413	
本年度純資産変動額	2,990,545,374	1,764,209,150	1,226,336,224	-
本年度末純資産残高	27,393,086,447	47,094,468,329	△ 19,905,482,382	204,100,500

(5) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,816,213,425
業務費用支出	8,495,600,100
人件費支出	2,947,045,860
物件費等支出	4,811,031,184
支払利息支出	105,666,786
その他の支出	631,856,270
移転費用支出	14,320,613,325
補助金等支出	7,661,087,394
社会保障給付支出	6,642,958,057
その他の支出	16,567,874
業務収入	24,023,123,982
税込等収入	11,578,023,663
国県等補助金収入	9,262,918,032
使用料及び手数料収入	1,202,122,047
その他の収入	1,980,060,240
臨時支出	109,594,586
災害復旧事業費支出	85,631,233
その他の支出	23,963,353
臨時収入	44,575,573
業務活動収支	1,141,891,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,488,980,576
公共施設等整備費支出	1,738,934,918
基金積立金支出	2,648,645,657
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,400,000
その他の支出	1
投資活動収入	3,779,113,721
国県等補助金収入	404,742,323
基金取崩収入	1,137,720,000
貸付金元金回収収入	143,500,100
資産売却収入	847,000
その他の収入	2,092,304,298
投資活動収支	△ 709,866,855
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,601,237,065
地方債等償還支出	1,527,180,412
その他の支出	74,056,653
財務活動収入	1,220,131,000
地方債等発行収入	1,195,408,000
その他の収入	24,723,000
財務活動収支	△ 381,106,065
本年度資金収支額	50,918,624
前年度末資金残高	2,740,461,562
比例連結割合変更に伴う差額	726,795
本年度末資金残高	2,792,106,981
前年度末歳計外現金残高	13,938,425
本年度歳計外現金増減額	124,496
本年度末歳計外現金残高	14,062,921
本年度末現金預金残高	2,806,169,902

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
また、地方三公社、第三セクター等について、令和2年度決算における資産の本年度調査判明による増加額が多くあります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法
② 販売用土地・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～15年
※ 財務省令での耐用年数としています。
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい
ます。）
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従つて作成し
ています。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除
きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従つて作成し
ています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当はありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料
総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅
少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、枕崎市資金管理方針
において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物
には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
南薩地区衛生管理組合	比例連結	21.57%
南薩介護保険事務組合	比例連結	21.73%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.96%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通）	比例連結	1.55%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	比例連結	1.65%
枕崎市土地開発公社	全部連結	-
枕崎市かつお公社	全部連結	-
枕崎市水産センター	全部連結	-
南薩エアポート	全部連結	-
枕崎お魚センター	全部連結	-
南薩地域地場産業振興センター	全部連結	-
南薩木材加工センター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(7) 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,088,478,529	950,229,814	171,263,648	32,867,444,695	17,050,915,897	499,726,894	15,816,528,798
土地	7,083,343,411	41,250,171	36,220,313	7,088,373,269	0	0	7,088,373,269
立木竹	301,491,200	0	0	301,491,200	0	0	301,491,200
建物	22,191,915,705	574,982,990	121,543,334	22,645,355,361	15,548,938,113	414,184,503	7,096,417,248
工作物	2,469,651,313	229,999,751	0	2,699,651,064	1,501,977,784	85,542,391	1,197,673,280
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,076,900	103,996,902	13,500,001	132,573,801	0	0	132,573,801
インフラ資産	35,291,700,316	1,073,693,548	316,679,765	36,048,714,099	14,400,512,800	725,330,052	21,648,201,299
土地	4,787,872,940	1,316,890	589,467	4,788,600,363	0	0	4,788,600,363
建物	816,198,865	3,695,327	381,967	819,512,225	316,531,934	34,107,354	502,980,291
工作物	29,386,880,663	990,810,240	33,470,530	30,344,220,373	14,083,980,866	691,222,698	16,260,239,507
船舶	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	300,747,848	77,871,091	282,237,801	96,381,138	0	0	96,381,138
物品	4,988,891,221	263,700,382	58,921,478	5,193,670,125	3,282,378,225	276,899,917	1,911,291,900
合計	72,369,070,066	2,287,623,744	546,864,891	74,109,828,919	34,733,806,922	1,501,956,863	39,376,021,997

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,157,002,089	5,992,454,351	240,179,930	1,750,551,523	1,015,013,770	315,441,936	3,345,885,199	15,816,528,798
土地	1,493,329,040	2,720,140,266	103,508,705	258,991,897	182,118,487	62,672,544	2,267,612,330	7,088,373,269
立木竹	0	0	0	0	0	0	301,491,200	301,491,200
建物	1,448,924,114	2,906,175,342	135,895,235	1,342,056,144	737,778,488	151,122,298	374,465,627	7,096,417,248
工作物	214,748,935	366,138,743	775,990	34,878,381	95,116,795	101,647,094	384,367,342	1,197,673,280
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	114,625,101	0	0	17,948,700	132,573,801
インフラ資産	12,432,071,336	318,073,828	0	8,066,356,283	831,699,852	0	0	21,648,201,299
土地	4,140,270,570	272,870,008	0	300,155,415	75,304,370	0	0	4,788,600,363
建物	152,045,857	11,525,910	0	339,408,524	0	0	0	502,980,291
工作物	8,089,647,782	33,677,910	0	7,380,518,333	756,395,482	0	0	16,260,239,507
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,107,127	0	0	46,274,011	0	0	0	96,381,138
物品	21,895,037	163,328,948	4,075,951	1,406,799,955	116,422,355	76,147,454	122,622,200	1,911,291,900
合計	15,610,968,462	6,473,857,127	244,255,881	11,223,707,761	1,963,135,977	391,589,390	3,468,507,399	39,376,021,997

7 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。

本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」を参考に一般会計等財務書類について分析を行いました。

資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにはいくらの資産があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	36,170,112	33,952,434	32,314,895
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	20,020	20,479	21,006
住民一人当たり資産額	1,807	1,658	1,538
類似団体平均値	-	2,526	2,587

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

（単位：千円、%）

	令和3年度		令和2年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	15,520,914	56.4	16,726,423	61.7
教育	6,488,079	23.6	5,785,349	21.4
福祉	244,777	0.9	193,850	0.7
環境衛生	194,303	0.7	77,135	0.3
産業振興	1,214,046	4.4	1,059,437	3.9
消防	394,544	1.4	344,702	1.3
総務	3,478,981	12.6	2,910,549	10.7
有形固定資産合計	27,535,644	100	27,097,445	100

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	36,170,112	33,952,434	32,314,895
歳入総額	17,202,032	18,434,935	14,864,499
歳入額対資産比率	2.1	1.8	2.2
類似団体平均値	-	3.2	4.0

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）}}$$

減価償却累計額：事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

土地等の非償却資産：土地、立木竹、建設仮勘定、物品の合計

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
減価償却累計額	24,773,576	23,994,047	23,412,176
有形固定資産合計	27,535,644	27,097,445	26,845,223
土地、立木竹、建設仮勘定、物品	12,306,352	12,208,282	12,167,349
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.9	61.7	61.5
類似団体平均値	-	63.4	61.1

世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかがわかります。

純資産の増加は、過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純資産	22,290,549	19,666,419	18,065,034
資産合計	36,170,112	33,952,434	32,314,895
純資産比率	61.6	57.9	55.9
類似団体平均値	-	70.3	71.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

地方債残高：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額から特例地方債（臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計）を除いた額

有形・無形固定資産合計：「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
地方債残高	7,402,239	7,134,648	6,835,215
有形・無形固定資産合計	27,541,507	27,100,419	26,851,172
将来世代負担比率	26.9	26.3	25.5
類似団体平均値	-	20.5	19.4

持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
負債合計	13,879,562	14,286,015	14,249,861
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	20,020	20,479	21,006
市民一人当たり負債額	693	698	678
類似団体平均値	-	751	749

【参考指標】

② 債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還能力は、債務償還比率が小さいほど高く、債務償還比率が大きいほど低いといえます。

しかし、当面は地方財政状況調査等の数値を用いることとし、地方公会計の取組においては参考指標とすることとされています。

債務償還比率（参考指標）

$$= \frac{\text{（将来負担額 - 充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源（歳入）等 - 経常経費充当財源等）}}$$

○将来負担額及び充当可能財源：地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

○経常一般財源（歳入）等：「経常一般財源等」＋「減収補填債特例分発行額」（地方財政状況調査）
＋「臨時財政対策債発行可能額」（地方公共団体健全化法上の実質公債費比率算定式）

○経常経費充当財源等：地方財政状況調査の額から次の金額を控除した額

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度
	一般会計等	一般会計等
将来負担額	16,570,417	17,214,720
充当可能基金残高	6,858,875	5,348,071
充当可能特定歳入	618,212	662,401
経常一般財源等	6,438,608	5,933,552
減収補填債特例分発行額	0	18,159
臨時財政対策債発行可能額	108,808	228,041
経常経費充当一般財源	5,508,445	5,670,638
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	1,495	1,494
一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	277,094	265,303
組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	0	0
元金償還金（経常経費充当一般財源等）	939,946	941,799
債務償還比率	402.8	652.3
類似団体平均値	-	667.4

効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 市民一人当たり行政コスト

年度末時点における純行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：千円、人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	11,684,778	13,751,474	10,671,175
住民基本台帳人口（各年度1月1日）	20,020	20,479	21,006
市民一人当たり行政コスト	584	671	508
類似団体平均値	-	663	540

弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}}$$

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	11,684,778	13,751,474	10,671,175
税収等	10,498,363	9,877,818	9,234,611
国県等補助金	3,763,564	5,395,124	2,732,628
行政コスト対税収等比率	81.9	90.0	89.2

自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

① 受益者負担比率

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益に含まれていないので、留意が必要です。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益 (行政サービスに係る受益者負担)}}{\text{経常費用}}$$

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
経常収益	198,782	375,306	344,540
経常費用	12,147,376	13,973,604	10,856,003
受益者負担比率	1.6	2.7	3.2
類似団体平均値	-	3.4	4.4